



TITLE:

農産物生産費計算に於ける自家労働の評価

AUTHOR(S):

八木, 芳之助

CITATION:

八木, 芳之助. 農産物生産費計算に於ける自家労働の評価. 経済論叢
1933, 36(4): 731-735

ISSUE DATE:

1933-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130300>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號

第三十六卷

昭和八年四月一日發行

論叢

爲替心理說評價……………文學博士 米田庄太郎

マルクスに於ける平均利潤率……………文學博士 高田保馬

ヘーゲル史觀の實踐的構造……………經濟學博士 石川興二

時論

郵便料の引上……………法學博士 神戸正雄

研究

貨幣流通論……………經濟學士 柴田敬

貨幣と物價との相關々係に就て……………經濟學士 中谷實

株式取引所の機能的本質……………經濟學士 今西庄次郎

說苑

農產物生産費計算に於ける自家勞働の評價……………經濟學士 八木芳之助

漁業組合に於ける出資制度……………經濟學士 蜷川虎三

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

説苑

農産物生産費計算に於ける

自家労働の評価

八木芳之助

農業經營を質的標準によりて分類すれば、雇傭労働に依存する所の資本家的經營と自家労働に依存する所の家族經營とに分れる。固より現實の家族經營はチャノフの想定する如き「純粹培養の家族經濟」ではなく、¹⁾多少の雇傭労働を混入するを免れない。而して農産物生産費の一項目たる労働費の計算に際しては、この農産物を生産する農家が資本家的經營であれ家族經營であれ、その労働が雇傭労働たる限り、大いなる困難に遭遇することはない。蓋し雇傭労働に對しては、確定的なる貨幣勞賃又は實物給與がなされるからである。

農産物生産費計算に於ける自家労働の評価

然るに自家労働に對しては、かくの如き勞賃の支拂といふ客觀的形式が存せないから、之を如何に評價するが最も合理的なりやの問題が起る。從來の農産物生産費調査に於ては、自家労働は一應之を雇傭労働と看做して、年雇勞賃若しくは日雇勞賃に準じて評價する方法が採られてゐる。現行米穀法施行規則に於ても「自家労働及之に準ずる労働に付ては作業當時に於ける當該地方の通常の日雇勞賃に依り之を算定す」と定められてゐる。思ふに立法者の意志によれば、米作は農家の主業であり、その時の勞力は最も重く使用されるを以て、年雇の平均勞力より確に貴重なるものであるが、併し自家労働を季節雇に準じて評價するときは、少々高きに失するから、日雇勞賃によるを適當とする。しかも日雇勞賃は如何なる米作地方に於ても之を缺くことがないから、之を見積ることが容易であるとなすものであつて、²⁾かく自家労働を日雇勞賃に依り算定するは、理論上充分なる根據があるといふよりも、寧ろ便宜上容易なる方法として之を採用するものである。

1) Tschajanow, Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft, S. 8.

2) 農林省農務局、米穀生産費及び家計費調査に關する協議會記錄（昭和六年一月）六八頁

昭和六年三月三十一日の改正米穀法により、米穀法發動の基準たる最低価格は、米穀生産費と率勢米價の下値二割に相當する價格との範圍内に於て適當と認むる價格によりて定められることゝなつたが、昨夏の臨時議會に於て、最低價格に關しては率勢米價の適用は之を一時中止し、即ち昭和八年十二月末日に至る迄は最低價格は命令の定むる米穀生産費のみに依ることゝなり、米價調節上一層生産費が重視せらるゝに至つた。

その後昨年秋季より、米穀顧問會議に相次いで開かれたる米穀統制調査會によりて鋭意調査され、立案されたる米穀統制案は、過日議會に提出され目下審議中に屬するが、之によれば米價統制の基準たる最低價格及び最高價格は勅令の定むるところによりて、米穀生産費、家計費及び物價その他の經濟事情を參酌して定むることになつてゐるが、この最低價格の決定に際しては、恐らく生産費は最も重要な基準をなすものと考えられる。加之、この法案によれば、政府は最低價格による賣渡の申込、または最高價格による買入の申込

に應じて、必ず米穀の買入または賣渡をなさざるを得ないことゝなるから、この最低及び最高價格の決定は充分慎重に之を取扱はなければならぬことゝなる。殊に最低價格決定の標準たるべき米穀生産費調査に關しては、從來よりも一層正確に行ひ且つ一層合理的なるものとなさなければならぬ。

本文に於ては、此の生産費項目中重要な地位を占むる自家労働の評価に就て些か私見を述べ當局の參考に供したいと思ふ。

二

農家の自家労働は便宜上日雇勞賃により評價するが之は理論上正當視するを得ない。既に私は此の點に就き一應の批判を加へたるも、茲では(一)農家經濟に於ける自家労働の本質より、(二)生産費の一項目たる地代(小作料)との關係よりして、更に吟味することゝする。

先づ第一の點より論ずるに、自家労働に對しては、之を日雇勞賃によりて算定するは、何處までも一の擬

制にして、若し自家勞働力にして何等かの日雇勞働に投ぜらるゝ場合には、一定の勞賃を取得し得るから、その自家勞力に自家經營に投ぜられる場合にも、之と同一の勞賃が得らるゝものとして、この勞賃を以て自家勞働力の價格と想定するものである。併しかく自家勞働を日雇勞働に準じて資本家的に打算することは、家族經營たる農家經濟の本質を無視することとなる。

自家勞働に依存する家族經營に於ては、その生産物の一部分は直ちに自家消費に當てられ、殘餘は市場に賣却され、之によつて得たる貨幣を以て農家の生活必需品及び農業用品が購入され、家計が營まれると同時に農業經營が行はるゝものである。即ち農家經濟に於ては家計と經營とは尙ほ不可分に結合せるものである。而して自家勞働力の原費は、この勞働力の再生産費であり、詳言すれば自家勞働力の生産及び再生産のために必要とする自給物及び購入消費財の價格である。故に自家勞働力を評價するには、先づ農家の家計費を調査し、この全家計費を家族の全勞働日にて除し、以て

農産物生産費計算に於ける自家勞働の評價

一日の勞働費を算出せなければならない。併し自家勞働力の原費をなす農家の自給物の評價に際しては、更に其の原費によりて評價するを適當となすも、原費評價を以て實際に押通し得ざる場合が起る。この際には最小限度に於て、自給物は農家の庭先相場によりて之を貨幣に換算せざるを得ざる缺陷を伴ふを免れ難い。

家計費より自家勞働力の原費を計算する方法には右の如き缺陷を伴ふが、日雇勞賃により算定する場合に比し遙に合理的である。蓋し今日の不況期に於ては、農家の賣るべき農産物の價格と農家の買ふべき日用品及び農業用品の價格との間に缺狀價格差を生ずることによりて、農家經濟の困窮を齎すものであるが、家計調査に於ては此の日用品は其の購入價格を以て記入されるから、不況期に於て日用品の價格下落が徐々であればあるほど、それだけ自家勞力の再生産費が高くなることとなり、それだけ生産費中に缺狀價格差を參酌し得ることとなるから、日雇勞賃によりて換算する場合よりも合理的である。固より不況期に於ては農業

日雇勞賃の下落は、一般農産物の價格下落よりは多少遅れるものであるが、併し農家の購入する日用品の價格と同一歩調を以て變動するとは限らない。併し乍ら斯く主張することは、缺狀價格差をそのまゝに放任すべしとなすものではない。寧ろ農村協同組合の發達を圖り、日用品の配給を合理化し、之によりて價格差を緩和し、以て自家勞力の原費を低下せしむることが望ましい。

三

自家労働の評価は家計費より之をなすべき第二の理論的根據は、地代(小作料)に對する關係より與へられる。農産物價格の基準たるべき生産費算定の目的は、その限界生産費を算出するにある。併し乍ら斯る限界生産費は直接之を算出し得ざるが故に、貨物の各個の部分の現實生産失費を一々加算し、之に生産上の差別利益から生ずる地代(差額地代、時としては絶對地代が加はる)を加へて、之を貨物量で除すれば平均失費を求めることが出来る。即ち均衡狀態に於ては地代を生産費

に加ふることによりて、生産物單位當りの生産費曲線は水平となり、かくして得られる平均生産費が限界生産費と一致することとなる。この場合に於ける地代は理論上の差額地代(時としては絶對地代が加はる)にして、かゝる地代は勞賃、利潤及び資本利子に對し別個の範疇に屬する。然るに現實に支拂はれる小作料なるものは、この理論上の地代と一致するものではない。殊に我國の小作制に於ける如く、尙ほ封建的分益小作制の餘臭を多分に保有する場合には、小作料は收穫高の五割以上にも及ぶを普通とし、この小作料中には理論上の地代を含むは勿論のこと、更に小作人の正當に取得し得べき利潤又は勞賃の一部をも含むものである。從て現實に支拂はれる小作料をそのまゝ貨幣に換算して生産費中に加へ、また自家労働も之を相當なる日雇勞賃に見積り之を生産費中に加ふるときは、小作料が小作人の正當に取得し得べき勞賃の一部分を含む限り、この勞賃の一部分は生産費中に二重に加算されることとなり、從てそれだけ限界生産費を不當に高からしむ

るを免れない。

この場合、かゝる自家勞力費の二重計算を免れんとすれば、自家勞力の原費は之を家計費より算出する外はない。小作人の產出せる收穫物の一部が小作料として地主に支拂はれる場合、收穫物の殘部は小作人の有に歸し、この小作人の取得分の一部は直接自家の消費に當てられ、殘餘は市場に賣却されて貨幣に換價され、小作農家の生活必需品や農業用品の購入に當てられることとなる。而して小作料として地主に支拂はれる收穫物の割合が大なれば大なる程、小作農家が生活必需品の購入に當てるべき收穫の配分は愈々小となり、從て家計費はそれだけ減少せざるを得ない。換言すれば小作料として地主に支拂はれる割合が多い程、小作人が自家直接消費及び日用品購入に當てる割合が少くなり、從て家計費は少くなり、ひいて自家勞働の原費もそれだけ少なくなる。故に小作農の總家族勞働日を以て總家計費を除することによりて自家勞働の原費を算出する限り、現實に支拂はれる小作料が如何に高率な

るも之をそのまま生産費中に加ふるも、勞賃の一部分が二重に計算されることにはならない。

以上論じたる二つの根據よりして、私は農產物生産費の重要項目たる自家勞働は家計費より算出すべきものと信ずる。然るに現行米穀法による米穀生産費調査に於ては、自家勞働は日雇勞賃より算出することとなるが、之は理論上正當視するを得ない。勿論家計費の調査は困難であるが、家計費は自家勞働の再生産費として農產物生産費の一部を構成するものであるから米穀生産費調査は家計調査と併せ行ふこととし、自家勞働の原費を之より算出することは、小作料が不當に高率なる本邦に於ては、絶對に必要であると言はざるを得ない。(昭和八年三月五日)。